

自動車事業会計

1 総括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

人口減少と少子・超高齢社会の進展による先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続くなか、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～令和 2 年度。以下、「経営計画 2020」という）の目標達成に向けて取り組んだ。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益及び営業費用は、前年度に比べて収益、費用ともに減少した。営業損益は運輸収入、他会計負担金の減による収益の減少額が、減価償却費の減による費用の減少額を上回ったため、1 億 7 千万円悪化し、6 億 5 千万円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計からの補助金が 3 千万円増加したものの、1 億 2 千万円悪化し、1 億 5 千万円の損失となっている。なお、特別損益に関しては、固定資産売却益として 4 千万円を計上している。

この結果、当年度損益では 1 億円の純損失を計上し、未処分利益剰余金残高は当年度末 2 億 5 千万円を計上した。

資金面では、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は 12 億円まで大幅に改善したが、当年度末の流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）は、前年度より 1 億円好転し 17 億円となった。

(2) 審査意見

「経営計画 2020」は、神戸市交通事業審議会の答申を踏まえ、経営形態は改善型地方公営企業(*)を維持していくこととし、財政目標として「①単年度収支の均衡 ②累積資金不足額の縮減」を掲げている。

総務省の「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」（平成 29 年 3 月）では、「民間事業者やコミュニティバスの運行等で代替可能な地域においては、必ずしも公営企業として行う必要はないことから、事業廃止、民営化・民間譲渡、民間活用による経営改革について検討が可能である。」とされている。

自動車事業では、平成 30 年度からは交通局採用職員の給与本俸の削減を実施するなどの経営改善に取り組んでいる。

しかし、人口減少社会の中で乗客数の減少が続いている上、新型コロナウイルス感染症対策での外出自粛による乗客減の影響もあり、今後の感染状況によってはさらに厳しい経営状況となる恐れもある。

そのような中、車両の使用年数について、従来 12 年としていたものを平成 25 年度から 18 年にし

ているが、令和元年度には11台更新し、令和2年度予算では13台更新する予定であり、車両更新時期が本格的に到来し、令和元年度末の資金不足比率が17.5%である中、今後、近年以上の資金需要に直面する。そのため、令和2年度に策定される経営戦略やビッグデータを活用した新たな交通政策のもと持続可能な経営基盤を確立し、これまで以上に必要な資金を確保できるよう検討をされたい。

なお、平成31年4月21日に発生した市バスによる死傷事故を受け、研修の実施等乗務員教育の強化や、衝突警報装置の試験的設置など、ソフト面、ハード面で再発防止に向けた取組が行われているが、歩行者のいる横断歩道手前での一時停止の徹底等具体的な行動変容を実現する取組をさらに進め、安全運行を通じて市民が安心して乗車できるような環境づくりに努められたい。

*改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。(平成27年3月23日 神戸市交通事業審議会「市営交通事業の今後の経営の方向性について(答申)」)

2 業務実績

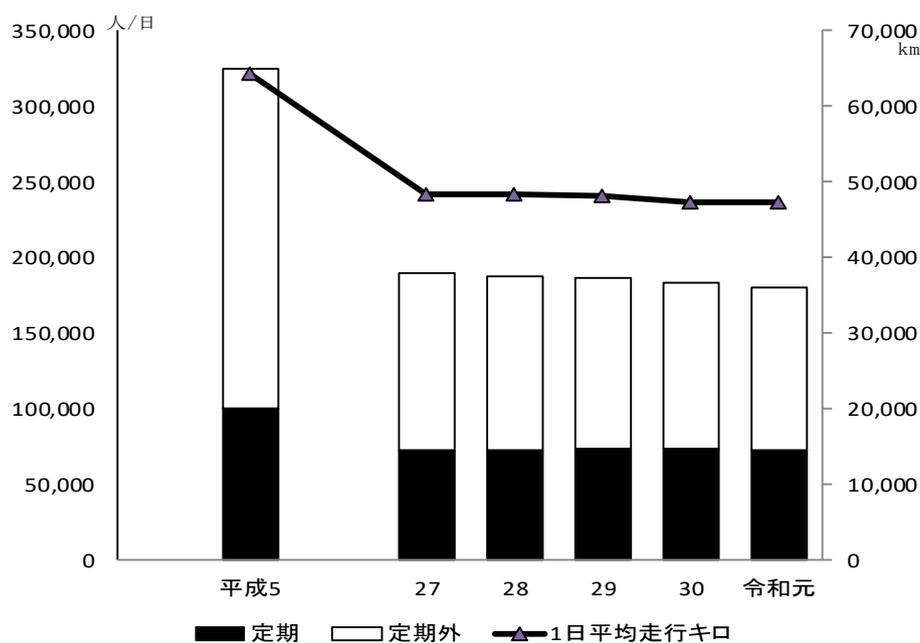
(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度 927,228 人 (1.4%) 減少し 65,951,455 人 (《決算審査資料》別表 1 参照) となり、1日平均乗車人員では対前年度 3,036 人 (1.7%) 減の 180,194 人となり、乗車人員が減少した。1日平均乗車人員の減少の主な理由は、定期外乗車人員の減である。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和 2 年 3 月の月間延乗車人員は、対前年度同月比で 685,776 人 (13.0%) 減少し、1日平均乗車人員では対前年度同月比で 22,122 人減少した。

1日平均運転走行キロは、47,404 km (前年度比 0.2%増) である。

第 1 図 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロの推移



(単位：人，km)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
1日平均乗車人員	325,119	189,563	187,255	186,763	183,230	180,194
定 期	99,771	72,503	72,469	73,373	73,058	72,441
定 期 外	225,348	117,061	114,786	113,390	110,171	107,754
1日平均走行キロ	64,296	48,386	48,037	47,326	47,290	47,404

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は97.5%となっている。これは主として、運輸収入が予定を下回ったため、営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は95.2%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	11,450,203	100.0	11,167,310	100.0	—	△ 282,892	97.5
(1) 営業収益	10,795,722	94.3	10,461,621	93.7	—	△ 334,100	96.9
(2) 営業外収益	654,481	5.7	656,990	5.9	—	2,509	100.4
(3) 特別利益	—	—	48,699	0.4	—	48,699	—
1 自動車事業費用	11,764,944	100.0	11,197,348	100.0	—	567,595	95.2
(1) 営業費用	11,422,891	97.1	10,980,140	98.1	—	442,750	96.1
(2) 営業外費用	292,053	2.5	217,207	1.9	—	74,845	74.4
(3) 予備費用	50,000	0.4	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は76.5%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったためその財源である企業債発行額が発行予定額を下回ったこと、交通事業基金取り崩しによる繰り入れが予定額を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は87.6%となっている。これは主として、建設改良費において契約差額等のため不用額1億2,972万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	1,532,323	100.0	1,171,690	100.0	—	△ 360,632	76.5
(1) 企業債	920,000	60.0	788,000	67.3	—	△ 132,000	85.7
(2) 補助金	230	0.0	—	—	—	△ 230	—
(3) 他会計繰入金	545,390	35.6	305,390	26.1	—	△ 240,000	56.0
(4) 財産収入	66,453	4.3	77,600	6.6	—	11,147	116.8
(5) 雑収入	250	0.0	700	0.1	—	450	280.0
1 資本的支出	1,211,821	100.0	1,062,032	100.0	—	149,788	87.6
(1) 建設改良費	920,561	76.0	790,831	74.5	—	129,729	85.9
(2) 企業債償還金	270,710	22.3	270,709	25.5	—	0	100.0
(3) 投資	550	0.0	491	0.0	—	58	89.3
(4) 予備費用	20,000	1.7	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
建 設 費	755	—	松原営業所建替工事 (423) バス車両更新 (283) バス停留所テント建設工事 (16)
改 良 費	35	—	収入統計システム改良工事 (22)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、交通事業基金からの取り崩し等により 3 億 539 万円を繰り入れ、11 億 7,169 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 10 億 6,203 万円で、資本的収支では、収入額が支出額を 1 億 965 万円上回っている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り、1 億 744 万円の純損失となっており、当年度末の未処分利益剰余金は 2 億 5,628 万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の 73.7%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業外収益は他会計補助金の増 (*2) 等により増加したものの、営業収益は、運輸収入 (*1) の減等により減少したため、収益は 1 億 3,088 万円減少している。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和 2 年 3 月の乗車料収入 (消費税込み、運輸収入と他会計負担金の合計) は、対前年度同月比で 8,810 万円 (11.0%) 減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、経費の内の建物保存費（*4）及び運転費（*6）並びに人件費（*8）が増加したものの、経費の内の車両保存費（*5）及び運輸管理費（*7）並びに減価償却費（*9）の減により、費用は150万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	10,429,779	100.0	10,560,666	△ 130,886	△ 1.2	
営 業 収 益	9,773,729	93.7	9,962,355	△ 188,625	△ 1.9	
運 輸 収 入	7,688,572	73.7	7,862,373	△ 173,800 *1	△ 2.2	*1定期外収入の減
他 会 計 負 担 金	1,816,026	17.4	1,831,699	△ 15,672	△ 0.9	
運 輸 雑 収 入	269,130	2.6	268,282	847	0.3	
営 業 外 収 益	656,049	6.3	598,311	57,738	9.7	
受 取 利 息 及 配 当 金	3	0.0	3	0	2.1	
県 補 助 金	6,920	0.1	6,672	248	3.7	
他 会 計 補 助 金	575,865	5.5	538,904	36,961 *2	6.9	*2経営改善促進補助金の増
他 会 計 繰 入 金	10,000	0.1	7,000	3,000 *3	42.9	*3基金運用益の増
長 期 前 受 金 戻 入	23,064	0.2	18,214	4,849	26.6	
雑 収 入	40,195	0.4	27,516	12,679	46.1	
費 用 (B)	10,585,920	100.0	10,587,423	△ 1,503	0.0	
営 業 費 用	10,429,075	98.5	10,437,863	△ 8,787	△ 0.1	
経 費	6,622,086	62.6	6,621,987	98	0.0	
建 物 保 存 費	79,703	0.8	54,279	25,423 *4	46.8	*4固定資産除却損の増
車 両 保 存 費	625,443	5.9	684,232	△ 58,788 *5	△ 8.6	*5車両修繕費の減
運 輸 管 理 費	5,427,350	51.3	5,401,802	25,548 *6	0.5	*6委託料の増
一 般 管 理 費	336,865	3.2	356,612	△ 19,747 *7	△ 5.5	*7調査費の減
人 件 費	152,722	1.4	125,060	27,662	22.1	
減 価 償 却 費	3,666,653	34.6	3,616,308	50,345 *8	1.4	*8退職給付引当金繰入額の増
営 業 外 費 用	140,336	1.3	199,567	△ 59,231 *9	△ 29.7	*9減価償却の進捗による減
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	156,844	1.5	149,560	7,283	4.9	
雑 支 出	43,540	0.4	42,147	1,392	3.3	
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 156,140	—	△ 26,757	△ 129,383	△ 483.5	
特 別 利 益 (D)	48,699	—	—	48,699 *10	皆増	*10固定資産売却益の増
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 107,441	—	△ 26,757	△ 80,683	△ 301.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	363,721	—	390,479	△ 26,757	△ 6.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	256,280	—	363,721	△ 107,441	△ 29.5	

第 4-2 表 営 業 損 益 の 推 移

(単位 金額：百万円)

年 度	平成27年度	28	29	30	令和元年度
営 業 損 益	△ 405	△ 727	△ 540	△ 475	△ 655

ウ 経 営 改 善 の 取 組

収益及び費用の両面から取り組んでいる。

(ア) 収益面（利用者の乗降調査と乗客増対策）

交通事業管理者をトップとする経営会議を定例開催し、乗客数及び乗車料収入の速報値に対する分析及び対策や諸課題の対策検討を行っている。また、バス路線に対する市民要望に応え路線の変更や新設などを実施するとともに利用者の乗降調査などを活用した利用分析を行い、増便や減便、始終発延長、学校への直行便の運行など、効率的なダイヤ編成に取り組んでいるほか、ウェブサイト「神戸市交通局沿線NAVI」を活用した沿線のイベント情報やおすすめスポット情報等の発信や、インスタグラムでの情報発信にも取り組んでおり、PRに努めている。

(イ) 費用面（管理委託費及び人件費コストの抑制）

市バス営業所の管理委託を継続するとともに、勤務の効率化を図ることで、休暇等の平準化の徹底、時間外勤務手当の縮減や、再任用職員及び嘱託職員（令和2年度から会計年度任用職員）の活用により人件費の抑制に努めている。なお、自動車事業及び高速鉄道事業の局採用職員のうち、平成20年度以降に採用された職員の給与本俸から一律20%を削減していたが、平成30年度から、局採用職員全職員共通に10%を削減している（平成30年4月1日から実施。ただし、平成30年度から削減される職員は、激変緩和措置として5年間は給与本俸から一律5%を削減する）。

また、車両の耐用年数が5年であるところ、使用年数を12年から18年に延長し経費の節減を図っているほか、路線の採算性及び効率性の検証を行い、営業所の担当系統の変更、不採算路線における減便等を行うことで、効率的な運行を行い経費の削減を図っているほか、民間バス事業者等と路線の共同運行を進めることで、運行経費を削減しつつ路線の維持に努めている。

さらに、平成30年度から、管理委託の拡充として、新たに民間事業者の既存営業所を活用した管理委託を実施し、効率的な運行に努めている。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたり経常損益の推移

項 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
営業収益 (円/km)	587.05	587.29	589.21	577.16	582.34	563.32	
内 訳	運輸収入 (円/km)	461.83	463.74	463.44	455.50	458.60	443.14
	他会計負担金 (円/km)	108.61	107.39	108.49	106.11	106.03	104.67
	運輸雑収入 (円/km)	16.61	16.16	17.27	15.54	17.70	15.51
営業外収益 (円/km)	27.86	27.55	36.28	34.66	37.81	37.81	
営業費用 (円/km)	642.94	618.60	615.53	604.71	626.69	601.10	
内 訳	人件費 (円/km)	236.75	227.65	214.05	209.50	226.83	211.33
	経費 (*1) (円/km)	389.16	374.03	390.27	383.64	391.73	381.67
	減価償却費 (円/km)	17.02	16.91	11.20	11.56	8.11	8.08
営業外費用 (円/km)	9.27	8.34	9.89	8.66	11.81	9.04	
経常利益 (円/km)	△ 37.30	△ 12.09	0.07	△ 1.55	△ 18.34	△ 8.99	
運転走行キロ (km)	17,231,833	17,274,021	17,084,190	17,260,927	17,285,192	17,349,939	

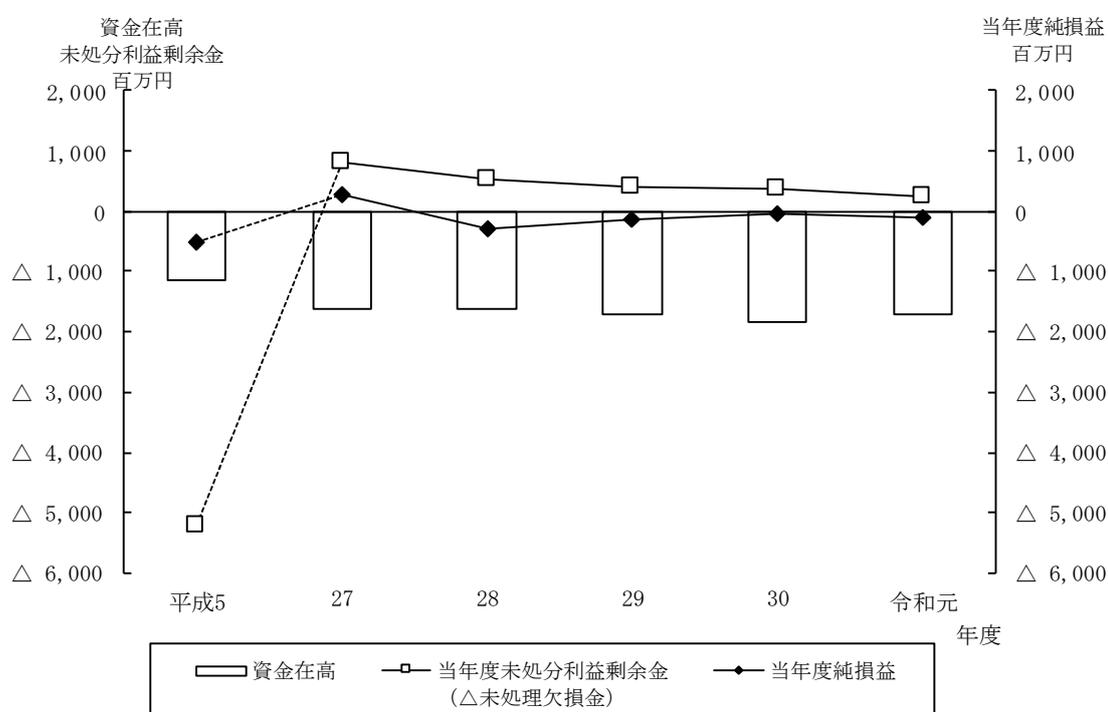
予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした。
*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 利益剰余金の処分と資金在高

純損益は、平成27年度は減価償却の進捗と燃料費の減少があり利益を計上したが、平成28年度は人件費の増等があり損失を計上している。平成29年度以降、減価償却費等が減少し、純損失を計上しつつも減少傾向であったが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり運輸収入が減少したことにより純損失が増大し、未処分利益剰余金を処分できない状況が継続している。

資金在高は、一時借入金があり不良債務のある状況が継続している。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 損 益	△ 506	284	△ 301	△ 134	△ 26	△ 107
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,204	826	525	390	363	256
資 金 在 高	△ 1,144	△ 1,609	△ 1,607	△ 1,714	△ 1,823	△ 1,717

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は181億3,665万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が86.7%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、負債が57.3%、資本が42.7%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は未払金及び前受金が主なものとなっている。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、営業所施設などの「建物」、バスなどの「車両」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定(*3)は減少したが、建物(*1)や車両(*2)等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本では、資本が42.7%で、そのうち資本金24.2%、剰余金が18.5%である。

固定負債は「企業債」及び「引当金」、流動負債は「未払金」、繰延収益は「長期前受金」が主なものとなっている。資本金は「自己資本金」、剰余金は「他会計繰入金」が主なものとなっている。

前年度と比べると、高速鉄道事業会計からの出資による自己資本金(*5)の増加により資本が増加し、企業債(*4)等の増加により負債も増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	18,136,655	100.0	17,200,364	936,290	5.4	
I 固 定 資 産	16,067,449	88.6	15,621,161	446,288	2.9	
1 自 動 車 事 業	15,744,819	86.8	15,101,169	643,650	4.3	
(1) 有 形 固 定 資 産	15,725,364	86.7	15,085,502	639,862	4.2	
ア 土 地	12,685,941	69.9	12,760,991	△ 75,050	△ 0.6	
イ 建 物	1,698,507	9.4	1,203,075	495,432 *1	41.2	*1 営業所建替工事一部完了による増
ウ 構 築 物	288,623	1.6	290,784	△ 2,160	△ 0.7	
エ 車 両	914,602	5.0	694,561	220,040 *2	31.7	*2 取得による増
オ 機 械 装 置	113,207	0.6	119,768	△ 6,561	△ 5.5	
カ 工 具 器 具 備 品	24,482	0.1	16,320	8,162	50.0	
(2) 無 形 固 定 資 産	19,454	0.1	15,666	3,787	24.2	
2 関 連 施 設	50,561	0.3	56,802	△ 6,241	△ 11.0	
(1) 有 形 固 定 資 産	40,099	0.2	56,737	△ 16,638	△ 29.3	
(2) 無 形 固 定 資 産	10,462	0.1	64	10,397	ほぼ皆増	
3 建 設 仮 勘 定 資 産	245,438	1.4	436,354	△ 190,916 *3	△ 43.8	*3 営業所建替工事一部完了による減
4 投 資 金	26,630	0.1	26,834	△ 204	△ 0.8	
(1) 出 資	2,000	0.0	2,000	0	0.0	
(2) リ サ イ ク ル 料 金	24,630	0.1	24,834	△ 204	△ 0.8	
II 流 動 資 産	2,069,205	11.4	1,579,202	490,002	31.0	
1 現 金 預 金	507,987	2.8	180,722	327,265	181.1	
2 未 収 金	1,549,597	8.5	1,388,580	161,017	11.6	
3 貯 蔵 品	5,460	0.0	5,375	85	1.6	
4 前 払 費 用	6,159	0.0	4,525	1,634	36.1	
負 債 及 び 資 本 債	18,136,655	100.0	17,200,364	936,290	5.4	
負 債	10,398,912	57.3	9,660,570	738,342	7.6	
I 固 定 負 債	6,130,473	33.8	5,736,586	393,886	6.9	
1 企 業 債 権	2,775,498	15.3	2,240,655	534,843 *4	23.9	*4 企業債発行による増
2 引 当 金	3,114,371	17.2	3,338,684	△ 224,313	△ 6.7	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	3,114,371	17.2	3,338,684	△ 224,313	△ 6.7	
3 そ の 他 固 定 負 債	240,604	1.3	157,247	83,356	53.0	
(1) 長 期 預 り 金	240,604	1.3	157,247	83,356	53.0	
II 流 動 負 債	4,040,058	22.3	3,673,744	366,313	10.0	
1 一 時 借 入 金	1,100,000	6.1	900,000	200,000	22.2	
2 企 業 債 権	253,156	1.4	270,709	△ 17,552	△ 6.5	
3 未 払 金	1,311,978	7.2	1,306,132	5,846	0.4	
4 前 受 金	876,782	4.8	854,675	22,107	2.6	
5 預 り 金	181,275	1.0	20,994	160,281	763.5	
6 引 当 金	238,714	1.3	242,934	△ 4,219	△ 1.7	
(1) 賞 与 引 当 金	200,329	1.1	204,221	△ 3,891	△ 1.9	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	38,385	0.2	38,712	△ 327	△ 0.8	
7 そ の 他 流 動 負 債	78,150	0.4	78,299	△ 149	△ 0.2	
III 繰 延 収 入 益	228,380	1.3	250,238	△ 21,858	△ 8.7	
1 長 期 前 受 金	2,484,602	13.7	2,563,675	△ 79,073	△ 3.1	
収 益 化 累 計 額	△ 2,256,222	△ 12.4	△ 2,313,436	57,214	2.5	
資 本	7,737,742	42.7	7,539,793	197,948	2.6	
I 資 本	4,390,908	24.2	4,085,518	305,390	7.5	
1 自 己 資 本 金	3,760,908	20.7	3,455,518	305,390 *5	8.8	*5 他会計繰入金による増
2 一 般 会 計 出 資 金	630,000	3.5	630,000	0	0.0	
II 剰 余 金	3,346,833	18.5	3,454,274	△ 107,441	△ 3.1	
1 資 本 剰 余 金	3,090,553	17.0	3,090,553	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	955,810	5.3	955,810	0	0.0	
(2) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	11.8	2,134,743	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	256,280	1.4	363,721	△ 107,441	△ 29.5	
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	256,280	1.4	363,721	△ 107,441	△ 29.5	
(うち 当 年 度 純 利 益)	(△107,441)	—	(△26,757)	(△80,683)	(△301.5)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、19,242,217千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の5.1%（*1）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝575百万円／11,167百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

項 目	令和元年度 補助等金額	平成30年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 経営改善促進補助金	416	369	46	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1, 2)
2 共済公的負担繰入金	104	104	0	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	13	14	0	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共済追加費用繰入金	40	50	△ 9	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
合 計	575	538	36			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

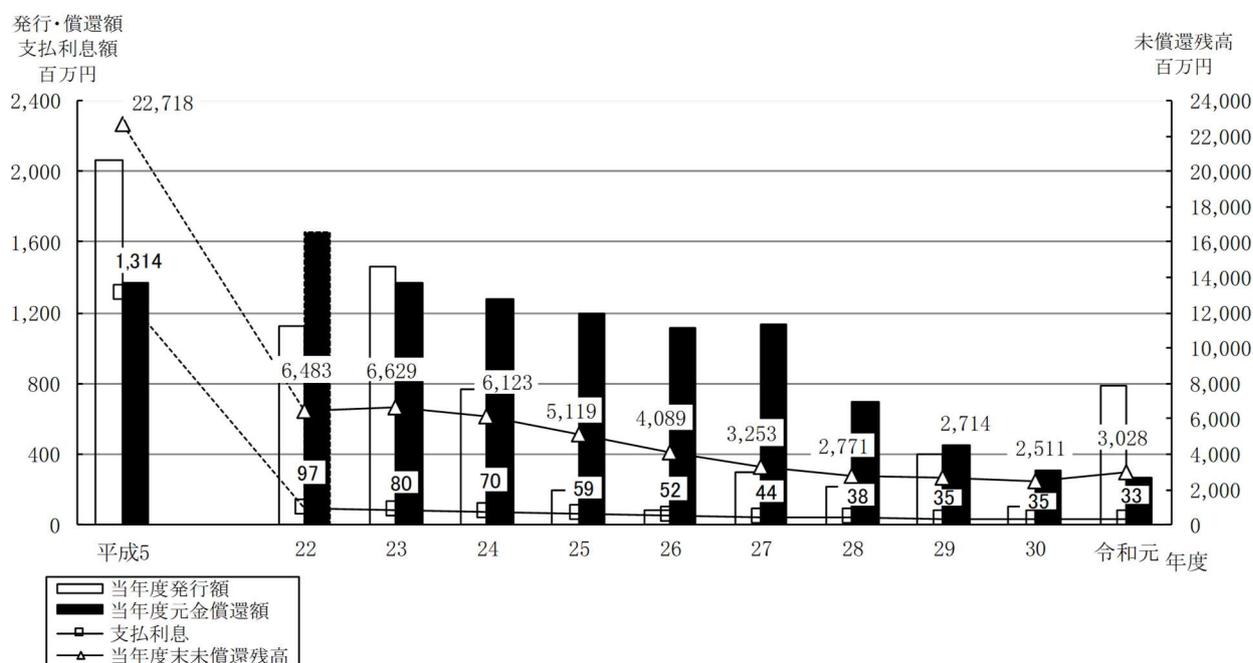
*2 1 経営改善促進補助金は地方公営企業繰出基準に該当しない。

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成20年度、車両更新をすすめた平成23年度を除いて、平成30年度までは償還額が発行額を上回り未償還残高が減少してきたが、当年度は、松原営業所建替工事やバス車両更新等による発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加した。さらに、今後、車両更新が本格化することにより、発行額、償還額、未償還残高は増加していく見込みである。

これに伴い、支払利息についても、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にあるが、長期的には増加していく可能性がある。

第4図 企業債発行額等の推移



(単位 金額:百万円)

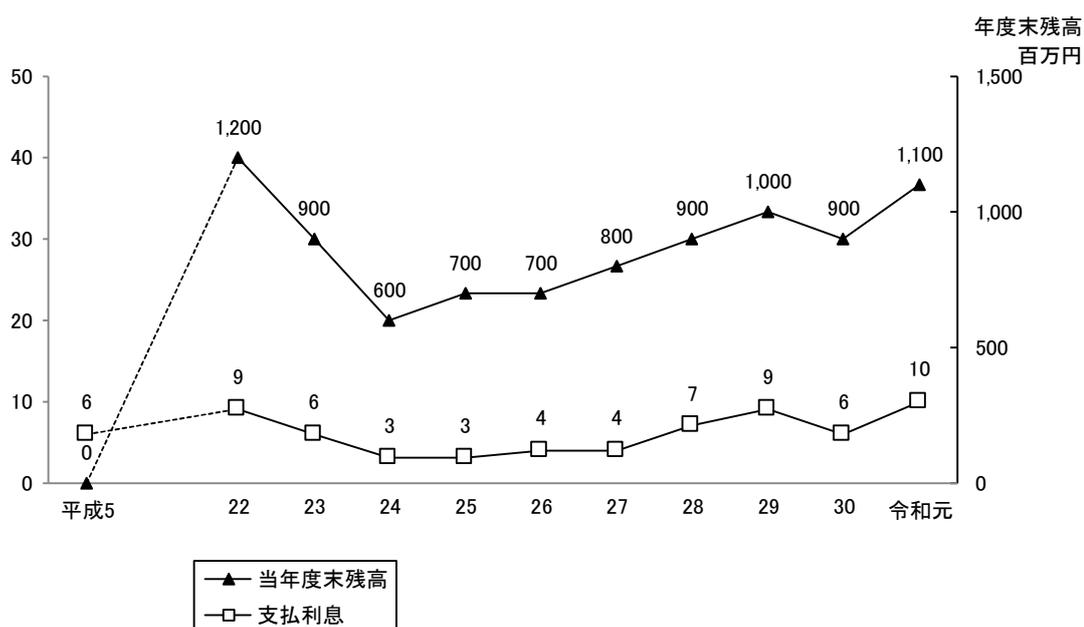
年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当年度発行額	2,060	1,124	1,462	769	193	89	300	219	396	105	788
当年度元金償還額	1,372	1,660	1,373	1,275	1,197	1,119	1,135	701	452	308	270
当年度末未償還残高	22,718	6,483	6,629	6,123	5,119	4,089	3,253	2,771	2,714	2,511	3,028
支 払 利 息	1,314	97	80	70	59	52	44	38	35	35	33

(3) 一時借入金

資金不足の状態が続いており、一時借り入れを行っている。当年度末残高は昨年度より2億円増の11億円となった。

厳格に予算管理を行い、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第5図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当年度末残高	-	1,200	900	600	700	700	800	900	1,000	900	1,100
支払利息	6	9	6	3	3	4	4	7	9	6	10

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により1,760万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により4億763万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費に充当する企業債収入等により7億1,729万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、3億2,726万円の増加となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	17,607	197,229
小 計	61,036	239,048
当年度純利益（△純損失）	△ 107,441	△ 26,757
減価償却費	140,336	199,567
退職給付引当金	△ 224,313	△ 117,250
賞与・法定福利費引当金	△ 4,219	△ 1,735
長期前受金戻入	△ 23,064	△ 18,214
受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 3
支払利息	43,432	41,822
固定資産除却損	50,894	15,299
未収金の増減	△ 161,017	△ 1,274
未払金の増減	5,846	112,700
前払費用の増減	△ 1,634	763
前受金の増減	22,107	17,445
預り金の増減	160,281	△ 49
その他流動負債の増減	△ 149	10,319
貯蔵品の増減	△ 85	△ 262
長期預り金の増減	83,356	708
消費税資本的収支調整額	76,710	5,968
小 計	△ 43,429	△ 41,819
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△ 43,432	△ 41,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,633	34,569
固定資産の取得による支出	△ 790,831	△ 143,319
固定資産の取得にかかる補助金	-	116
投資	△ 491	△ 56
財産収入	77,600	12
他会計繰入金	305,390	176,866
雑収入による収入	700	950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	717,290	△ 303,424
建設改良等の財源に充てる企業債収入	788,000	105,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	△ 270,709	△ 308,424
一時借入金増減	200,000	△ 100,000
IV 資金増加額	327,265	△ 71,625
V 資金期首残高	180,722	252,347
VI 資金期末残高	507,987	180,722

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	令和元年度			平成30年度			
	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)	
営業キロ程 (km)	376.0	1.2	0.3	374.8	5.3	1.4	
在籍車両数 (両)	515	1	0.2	514	△ 1	△ 0.2	
年間 延	運転車両数 (両)	161,575	1,061	0.7	160,514	495	0.3
	運転走行キロ (km)	17,349,939	89,012	0.5	17,260,927	△ 13,094	△ 0.1
	乗車人員 (人)	65,951,455	△ 927,228	△ 1.4	66,878,683	△ 1,289,623	△ 1.9
	定期 (人)	26,513,472	△ 152,684	△ 0.6	26,666,156	△ 114,876	△ 0.4
	定期外 (人)	39,437,983	△ 774,544	△ 1.9	40,212,527	△ 1,174,747	△ 2.8
一日 平均	運転車両数 (両)	441	1	0.2	440	2	0.5
	運転走行キロ (km)	47,404	114	0.2	47,290	△ 36	△ 0.1
	乗車人員 (人)	180,194	△ 3,036	△ 1.7	183,230	△ 3,533	△ 1.9
	1車当たり走行キロ (km)	107.3	△ 0.2	△ 0.2	107.5	△ 0.4	△ 0.4
	1車当たり乗車人員 (人)	408	△ 9	△ 2.2	417	△ 9	△ 2.1
営業日数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
平均表定速度 (km/h)	14.1	△ 0.2	△ 1.4	14.3	0.0	0.0	
職員数 (人)	377	△ 1	△ 0.3	378	△ 3	△ 0.8	

- 備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。
 2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。
 3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。
 4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。
 5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。